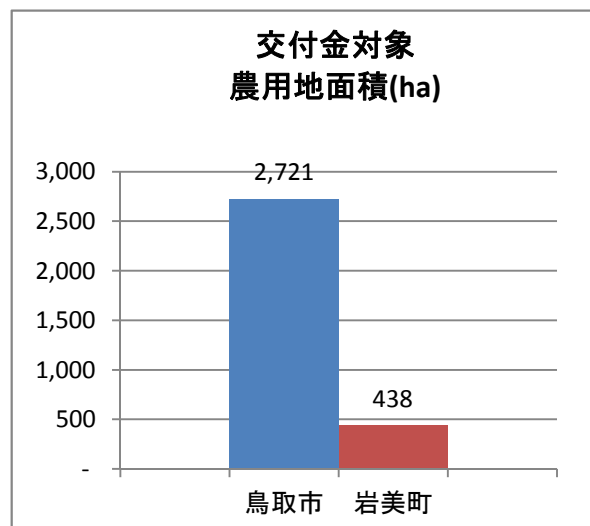
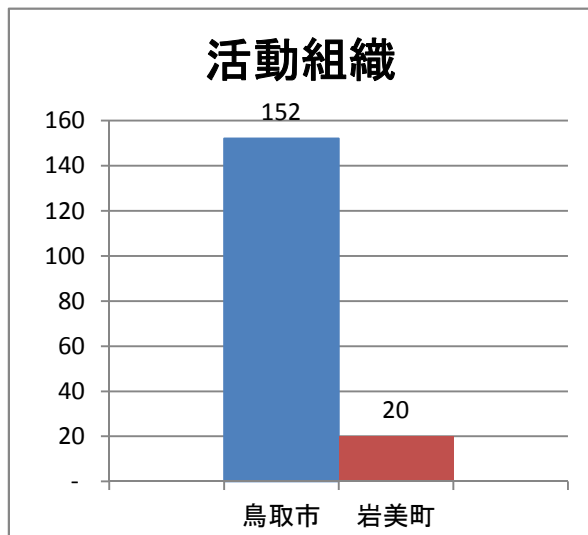


## VII 日本型直接支払制度の取り組み概要

### 1 農地水保全管理支払交付金(共同活動支援)

平成19年度からスタートし、平成28年度において、活動組織数172、共同活動取組面積3,159haで、これは、農振農用地面積の49.1%を占める。(県全体では農振農用地面積の48.0%)

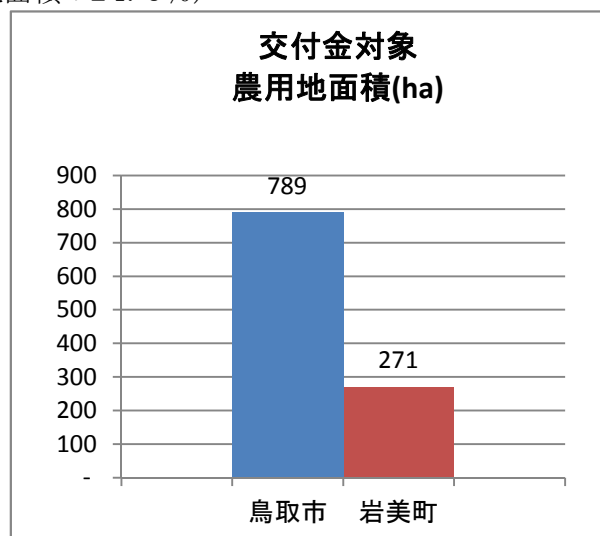
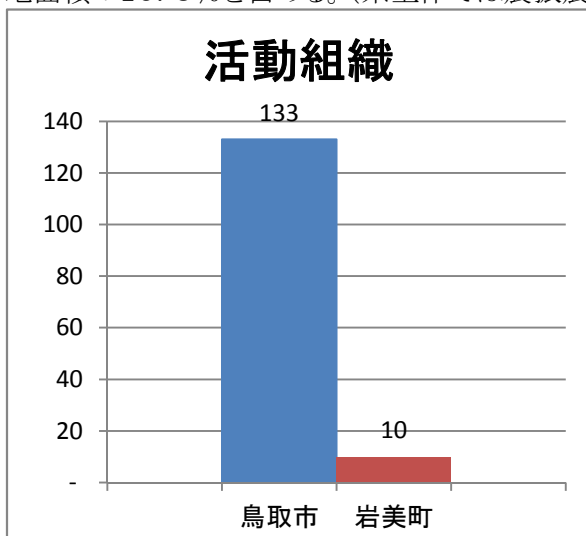


平成28年度 農地・水保全課調べ

なお、農地水保全管理支払交付金(共同活動支援交付金、向上活動支援交付金)は、平成26年度より多面的機能支払(農地維持支払交付金、資源向上支払交付金)に移行しました。

### 2 中山間地域等直接支払交付金

平成12年からスタートした中山間地域等直接支払交付金は、第4期対策(H27～H31)として実施しており、平成28年度において、活動組織数143、活動組織取組面積1,060haで、これは、農振農用地面積の16.5%を占める。(県全体では農振農用地面積の24.0%)



平成28年度 農地・水保全課調べ

※平成26年度からの制度体系

